

あなたも声をあげられる! You have a power!

労働組合とは、働く人たちが自分たちの権利を守るために、団結してつくられた団体です。そのために、団体交渉権という会社と対等に話し合う権利が法律で認められています。労働組合を通せば、個人と会社との話し合いとは異なり、みなさんの解決したい内容をより強く、会社に認めさせていくことができます。全労連にはひとりでも入れる労働組合があります。私たちはいま、全国で「若者にまともな雇用をキャンペーン」を行っています。組合員が増えれば、それだけ社会に対しての発言力が強くなります。あなたの加入をお待ちしています!

加入のお問い合わせはこちらから。
労働相談も受け付けています。

☎0120-378-060
(月～金 10:00～17:00 土・日・祝日は除く)

最低賃金をUP!

全労連は、結成当初から最低賃金の改善を求め、署名、意見書、生活体験、デモなどで、全国各地でも時給1,000円以上の実現を政府に迫ってきました。その結果、2002年からの10年間で、例えば東京では最低賃金が時給で142円アップ。月150時間労働なら21,300円の賃上げを実現しています。全国すべての地域で時給1,000円に到達するよう運動を続けています。

組合結成して請負・派遣から正社員に!

徳島・光洋シーリングテクノで働いていた請負・派遣社員全員が正社員となりました。非正規の方々が労働組合を結成し、全労連に加盟、偽装請負の是正、直接雇用など一歩ずつ前進していった成果です。全労連は正規社員だけでなく、非正規の労働者も支援していきます。

就職氷河期、ブラック企業、使い捨て労働…

若者の働き方・働かせ方を問い直すシンポジウム(仮)

2月24日(日) 13:00～16:30 会場:全労連会館 2Fホール

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4

■JR「御茶ノ水駅」徒歩10分、地下鉄「御茶ノ水駅」・「本郷三丁目駅」徒歩10分

■TEL (03)5842-5611

出演:後藤道夫氏(都留文科大学教授)、風間直樹氏(『週刊東洋経済』記者)

若者の働き方の実態発表をふまえ、改善の課題や具体的な運動について、意見交換し、今後の運動の活性化につなげていきます。

若者の仕事と就活トラブル110番

2月17日(日) 10:00～20:00

☎0120-378-060

(上記の日以外は労働相談のフリーダイヤルにつながります。)

就職活動中のご苦労や、企業のひどい対応などの実態をお寄せください。あなたの声を政府や世の中の人たちに届けます。
→wakamono110@zenroren.gr.jp (2/9～2/16) 相談はフリーダイヤルをお願いします。

おかしいでしょ!?

ヤバっ!貯金残高がゼロ…

セクハラや・め・ろ(怒)

結婚?できるわけないっしょ

つまり死ぬまで働けてこと?

リア充ってあるの?

ノルマがマジできつい

将来どうなるんだらう…

お願い、休ませて!

残業代ちゃんと払え!

弱音を吐いてはいけないの?

変じゃない!?

がんばっても報われないよね

格差あり過ぎでしょ…

使い捨てやめろ!

予告もナシにクビって法律違反じゃない?

もう無理、やめたい(泣)

正規になんてなれるかな?

だから、人数少なすぎだし(-_-;)

私、うつかも…

男女差別するなー

声をあげよう

疲れすぎて化粧を落とす元気がない…

若者に RAISE YOUR VOICE まともな雇用を

キャンペーン

全国労働組合総連合

■URL : <http://www.zenroren.gr.jp/jp/> ■Twitter : @zenroren
■〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
■TEL (03)5842-5611 ■FAX (03)5842-5620

言うこと言って変えなくちゃ! We want decent work

安心して働きたい

雇用の安定—正社員を増やす

- 大企業のリストラをやめさせ、新卒正規雇用を増やすように指導強化を
- 公務員の定数削減をやめ、教職員や保育士、消防職員など人々の生活や福祉、震災復興に関わる人員を大幅に増やす。
- 中小企業や商店への助成を拡充し、地域にまともな雇用を増やす。
- 非正規への置換えを許さず「ずっとある仕事は正社員で」

労働時間を減らして雇用を増やし、過労死をなくそう

- 過労死するような労働時間、法律で上限規制を
- サービス残業をなくし、有給休暇の完全取得を促進する。

人間は機械やモノではありません。
誰もが働きがい、生きがいの持てる社会に変えるために、
実現するべきことがあります。

均等待遇の実現— 同じ仕事には同じ賃金を

- 性別や雇用形態で賃金や福利厚生まで差別しない均等待遇を義務付け。

ワーキングプアの根絶

- 最賃時給1,000円の早期実現
- 最低生活費(25歳単身で月25万円)を得られる最賃水準に
- 公契約法の制定で官公需の仕事を適正賃金で

こんなじゃ、
やってけないよ

ヤバい会社で働きたいくない

ブラック企業の規制強化

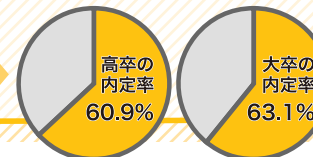
- 労働基準法違反の監督・指導強化と労働局の人員大幅増を
- 悪質な企業名の公表や、高校・大学などの教育機関への周知

仕事が見つからないよ...

就職難の打開・失業者への 支援と職業訓練の充実

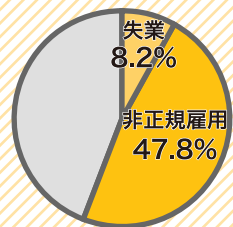
- 雇用保険の大幅改善(期間、水準)
- 若者が地域と密着した職業スキルを身に付け、良質な雇用につけるよう支援すること
- 求職者への生活支援の拡充(貸付ではなく給付を)、生活保護制度の周知

高卒・大卒の就職内定率



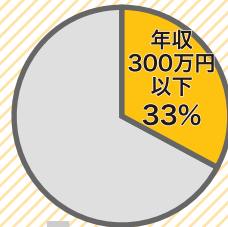
アリエナイ!こんな働き方 Don't Ignore Our Life!

■青年層の半分以上が失業または非正規



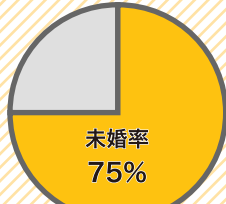
出典:総務省「就業構造基本調査」などから作成

■20代の33%が年収300万円以下



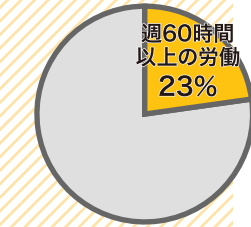
出典:国税庁「月間給与実態統計調査」から

■30歳代の非正規男性労働者の4分の3が未婚



出典:厚労省「社会保障を支える世代に関する意識調査」から

■正社員の2割が過労死ラインとされる週60時間以上の労働



出典:年に200日以上就業「就業構造基本調査」から

世界で雇用是正の動きが広がっている。 New Actions in the World

アジアでは...

中国で派遣社員の賃金を正社員と同一にする法案が可決、東南アジア各国では内需拡大のため、最低賃金が引き上げられました。

最低賃金を上げる
東南アジアの4カ国



国際的な基準は...

ILO(国際労働機関)^{※注}は、2012年6月の総会で「若年者雇用の危機」をテーマに討論を行いました。世界中で7500万人近い青年が失業し、世界的な最優先課題になっている。青年への投資は、私たちの社会の現在と未来への投資であると強調されました。

※注:ILOとは、国際労働基準を作り、監視する国連の専門機関。政府・労働組合・使用者で構成す

Injustice

The World is Changing